

コーポレートガバナンス

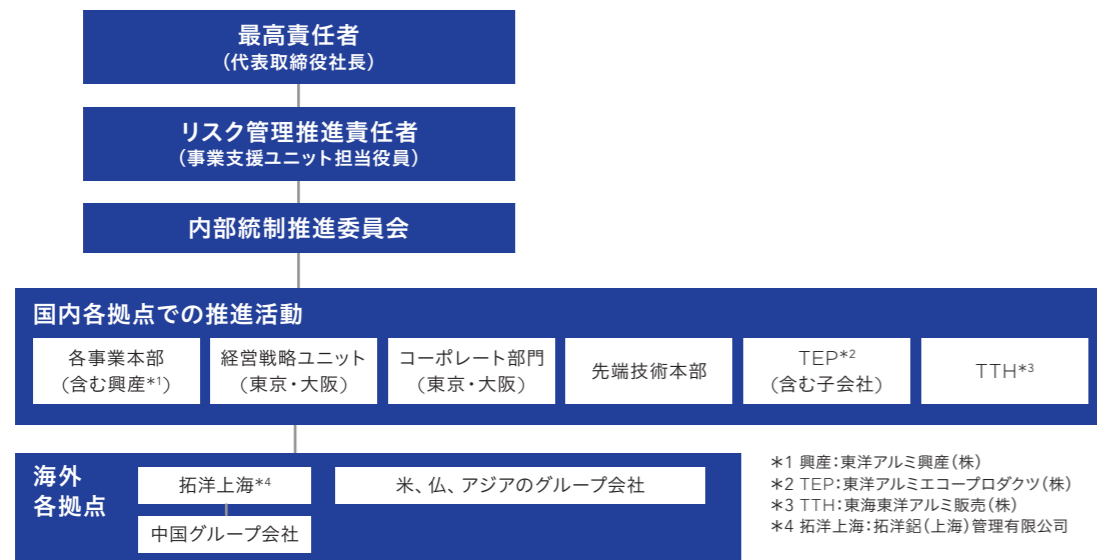
リスクマネジメント

東洋アルミグループでは、全社的なリスクアセスメントによる重点対策リスクの選定および担当部門によるリスク管理活動の実施を、内部統制システム整備の基本方針に基づいて実施しています。リスク管理体制は東洋アルミニウム社長を最高責任者とし、グループ各社のリスクマネジメント担当者を含めたメンバー

で構成される内部統制推進委員会においてグループ全体のリスク管理の情報共有を実施しています。重点対策リスクにおける課題改善状況は内部統制推進委員会の委員長を務める担当役員を通じて、グループ経営会議において経営層に報告されています。また、各業務部門における日常的なリスクマ

ネジメントを推進するために、業務プロセス3点セットの整備と自己点検の実施を行っています。今後は、重点対策リスクの定期的な見直しや、担当部門が専門的知見により3ラインモデルにおける第2ラインの役割として行う、各部門への支援・モニタリングの実施を、より推進していく予定です。

リスク管理体制



担当役員コミットメント

現代社会においては、新型コロナウイルス感染症関連やロシアによるウクライナ侵攻など予測不可能な事態が発生しており、昨今ではVUCAの時代とも言われるほど多様なリスクが生じています。

このような目まぐるしい変化の中で個人に求められるスキルや組織づくりは重要で、レジリエンスな対応も大切な要素と捉えられています。当社では「MXプロジェクト」を推進することで、自律の要素をプラスした規律と自律を両立させた新たな組織を構築して運用中です。課題解決に際しても、チーム内でのカジュアル対話を通して上司と部下が情報を共有して双方のコミュニケーションを図り、働きやすい労働環境を築き上げるによりガバナンスに対する会社全体の意識向上を期待しています。

このように、今は企業活動を行うにあたりさまざまなリスクと隣り合わせの状態です。ますます不確実性が高まる状況にあるため、起こり得るリスクを的確に把握して適切に対処する体制を整備しています。ステークホルダーからの期待ならびに社会からの要請にしっかり応えられる会社になるために、トラブルが発生してから対策を講じるのではなく、起こり得る多様なリスクに対して会社全体で管理していく体制の構築ならびに運用を引き続き目指していきます。



執行役員
コーポレート部門
事業支援ユニット担当
有吉 毅

コンプライアンス推進

東洋アルミグループでは、法令遵守のみならず社会規範や企業倫理を含めた広義のコンプライアンス推進を実施しています。法令遵守においては、法的リスクを重要リスクカテゴリーと捉えて全社的なリスク抽出および改善進捗の把握を行い、下請法・独占禁止法など業務に関連する重要法規の教育訓練を実施しています。また、ハラスメント

防止などをテーマに各職場における定期的なコンプライアンスミーティングを実施し、職場から上がってきた意見や取り組み状況を記録し、コンプライアンス推進計画策定の基礎資料のひとつとしています。コンプライアンスに関する課題把握のために社内の相談ラインを整備し、コンプライアンスミーティングの場を活用して周知しています。相談ラ

インを通じて寄せられた情報は、通報者の不利益にならないよう情報取扱いのルールを規程化しています。これら法的リスクやコンプライアンス課題に関する情報は内部統制推進委員会の場で共有され事務局であるCSR推進チーム担当役員を通じてグループ経営会議の場で経営者に報告されています。

BCP・BCM・レジリエンス認証

東洋アルミグループでは自然災害などによる緊急事態発生を重点対策リスクのひとつと捉えて対応しています。2021年度から2022年度にかけて、東洋アルミニウム(株)の7つの製造所と、東洋アルミエコープロダクツ(株)の本社および滋賀工場、イー・エル・ピー(株)の計10拠点において、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が国土強靱化貢献団体の認証として推進しているレジリエンス認証を取得しました。2023年度には、先行して認証を取

得した八尾製造所と新庄製造所が更新審査を受けます。初回の認証審査においては「一定レベルの事業継続計画(BCP)が策定されているか」という点を中心に審査されましたが、更新審査においては認証後2年間の具体的な活動内容を問われることとなります。BCPが、実際に緊急事態が生じた際に効果を発揮するように、各所において対応力強化のためのBCP訓練および事業継続マネジメント(BCM)推進会議を実施しています。



不正抑止ヒアリング活動

東洋アルミグループでは、不正を許さない風土の形成に努めています。具体的な取組みとして、内部監査チームによる不正事例の説明会と不正抑止ヒアリングを実施しました。説明会は2022年7月と8月に計7回、不正が起こる仕組みと過去の不正事例・発覚の経緯・対策・処分の説明を実施し、約350名が参加

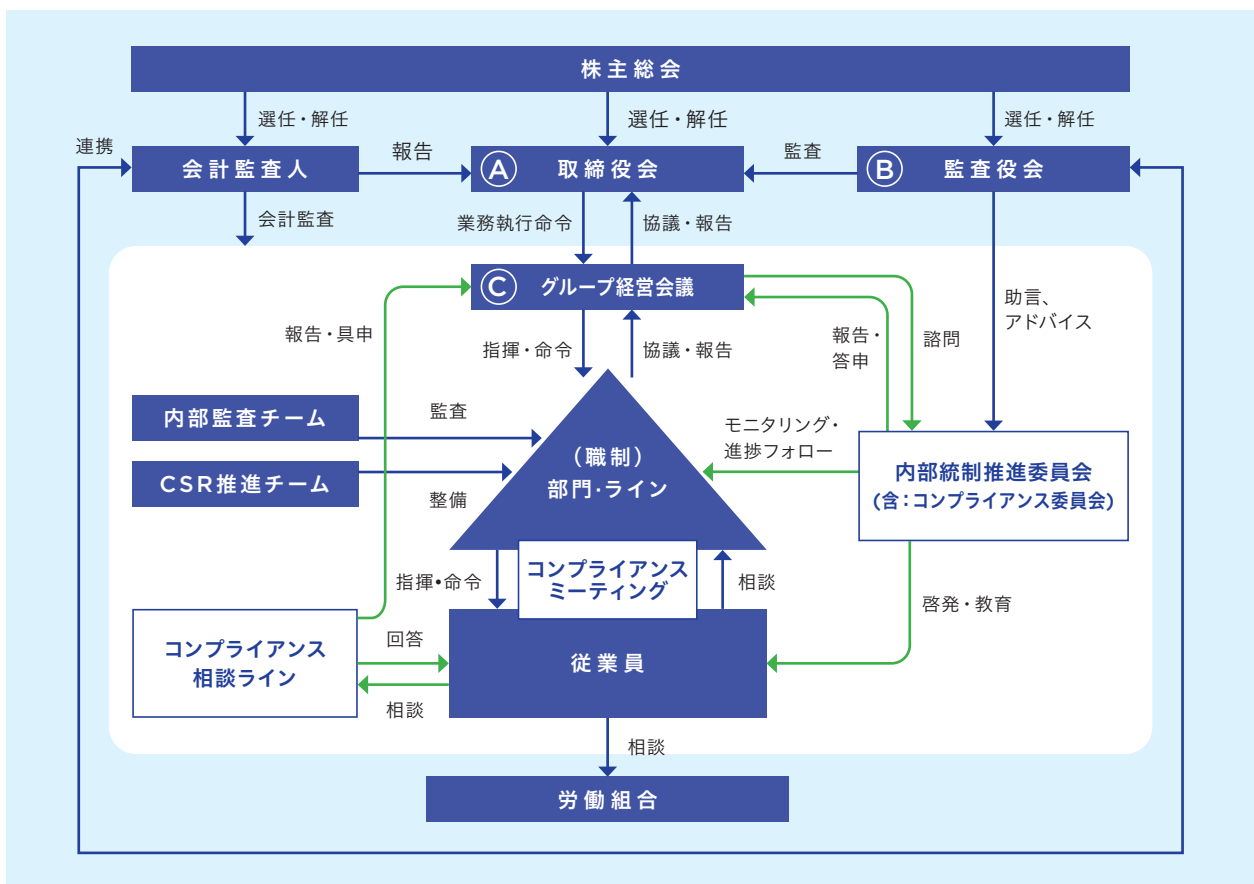
しました。不正抑止ヒアリングは、2021年8月から2022年11月にかけて約600名に実施しました。不正摘発することを目的にするわけではなく、仮に些細な不正を働いていたり、不正行為ができそうだと考えていたりしても、ヒアリングという場があることで「誰かに告発されるかもしれない」という意識を持たせ、

抑止につなげることを狙いに雑談形式で、職場の雰囲気や不正のリスクについて話を聞きました。事後に実施したアンケートで「不正しても必ず発覚する」、「内部統制の重要性を再認識した」などの意見が多く寄せられ、従業員の意識向上につながるものとなりました。

コーポレートガバナンス

東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。

コーポレートガバナンス体制(2023年6月23日時点)



① 取締役会

社外取締役4名を含めた計8名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。



取締役8名

うち社外取締役4名(女性2名)

② 監査役会

社外監査役3名を含めた計5名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査チームとも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。



監査役5名

うち社外監査役3名

③ グループ経営会議

グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。